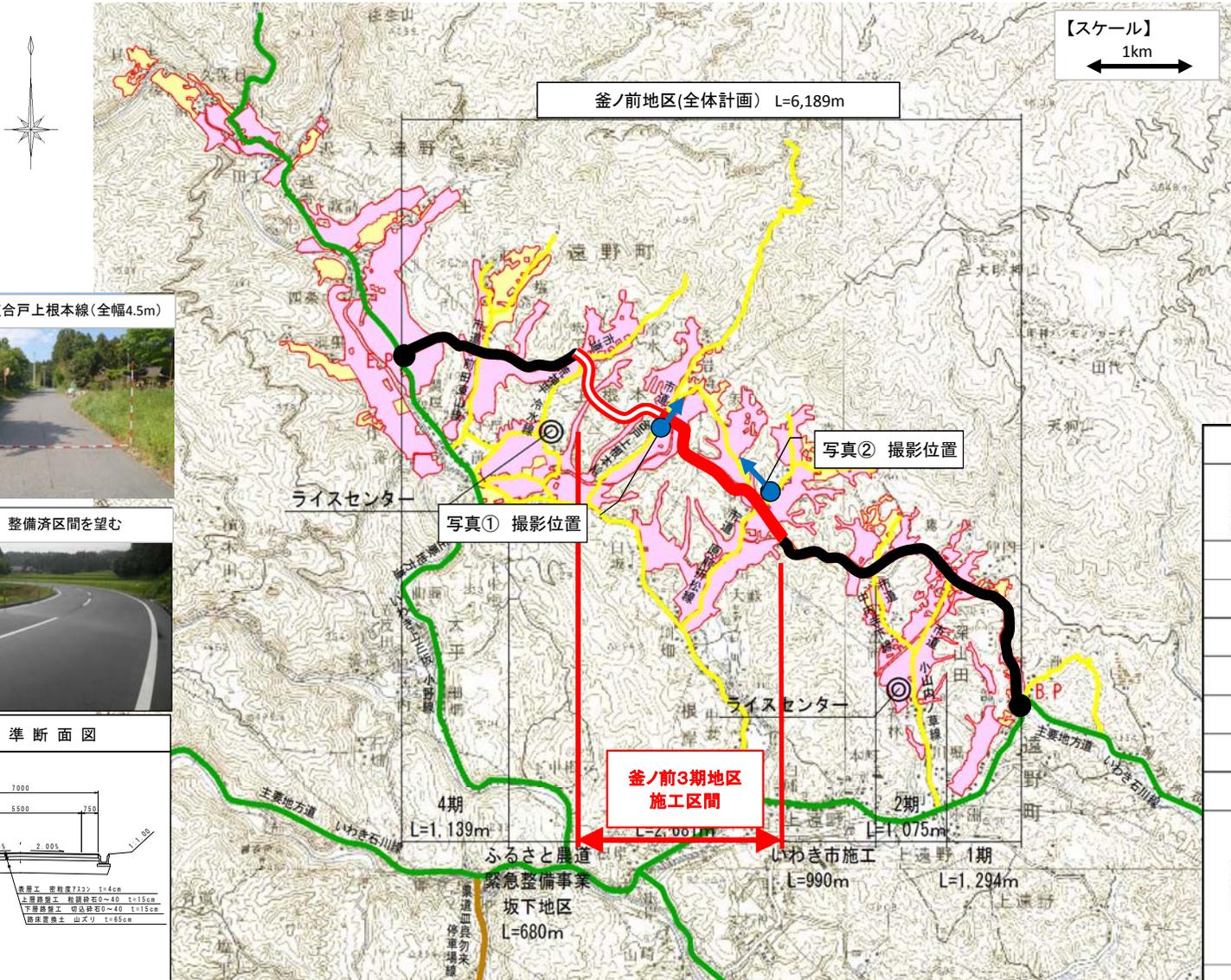


平成27年度事業別評価調書(チェックリスト)

整理番号	202	事業名	復興再生基盤整備事業 (農地整備事業(通作条件型))	(補助) 単独	地区名 (事業箇所名)	かまのまき 釜ノ前3期	関係 市町村名	いわき市	担当部(局) 課名	農林水産部 農村基盤整備課	
評価の対象となる理由	第1項第4号 評価実施から5年を経過し継続中の事業				前回(平成22年度)評価時の対応方針	委員会からの提言見直し継続 付帯意見: 付帯意見あり		県の対応方針: 見直し継続 更なるコスト縮減を図りつつ、早期の効果発現に努めます。			
事業根拠法・要綱等の名称	土地改良法第2条第2項				更なるコスト縮減を図りつつ、早期の効果発現に努めること。						
事業の概要	[事業目的及び全体計画] ※〈 〉は前回評価(H22) []は事業採択(H7)					[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項)					
	(1) 事業目的 本地区は、いわき市遠野町に位置し、阿武隈山系の丘陵地帯に占める農村地帯である。本事業は地域の主要な農道の整備をすることで、農産物及び生産資材の流通の円滑化や輸送経費の節減及び荷傷みの防止等、農産物の品質向上による農業経営の安定を図り、併せて地域の生活環境の改善を図るものである。										
	(2) 全体計画 受益面積 A=535ha 〈 535 ha〉 [575 ha] 道路工 L=2,681m 〈 2,681 m〉 [3,930 m] 幅員 W=5.5(7.0)m										
	事業の採択年度	H7	完成目標年度	[H20] 〈H26〉 H28	用地着手年度						
事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳 又は負担割合		これまでの年度別投資実績(27年度は見込額である。)						
	[928] 〈 1,321 〉 1,429 〔 (103) 〕 〈 (78) 〉 (52)	1,236.5	国 15/30 県 11/30 市町村 4/30 その他 -	~24年度	25年度	26年度	27年度				
	(52)			1,042	100	94.5	110				
進捗率	事業費ベース	86.5%	用地費ベース	100%	その他(整備延長)		62.7%				
事業の進捗状況	[整備の状況] 平成21年度までに用地買収が完了している。また、改良工事はL=2,011m(75.0%)完了しており、そのうち舗装工事は、L=1,681m(62.7%)完了している。					[事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 法面の安定を確保するための調査検討費と土工費が増額となっている。また、物価変動により事業費が増額となっている。これらのことにより、掘削土量が計画より増大し新たな土捨場確保と地元調整に不測の期間を要したことから、前回評価時から2年工期が延長となっている。今後は、計画路線近傍に土捨場を確保したことから、残土処理費用を縮減しつつ、工事の進捗が図られていることから、平成28年度の完成が見込まれる。					
	みなし執行額=全体事業費/全体工期×経過年数=1,429百万円/22年×20年=1,299百万円 みなし進捗率=これまでの投資事業費計/みなし執行額=1,236.5百万円/1,299百万円=95.19% (≥70%)										
	[関連事業の進捗状況] 釜ノ前1期地区 L=1,294m (S60~H4) 釜ノ前2期地区 L=1,075m (H3~H14) 釜ノ前4期地区 L=1,139m (H26~H30) 市道原前・折松線 L=990m (S61~H2) ふるさと農道坂下地区 L=680m (H16~H20)										
	評価	(A)	B、	C							
[環境への影響等] 希少野生動物の情報に基づく対応					実施・未実施						
①受益面積					575ha	535ha	535ha	535ha			
②受益農家戸数					452戸	426戸	426戸	426戸			
③一戸当たり受益面積					1.27ha/戸	1.26ha/戸	1.26ha/戸	1.26ha/戸			
④農業近代化施設数					6施設	2施設	2施設	2施設			
①環境への影響内容とその対応 「ふくしまレッドリスト情報管理要領」に基づき、工事実施箇所における希少種の存在の有無を確認をし、希少野生動物がいないことを確認している。 なお、工事にあたっては生態系に配慮した法面緑化や材質・色彩を工夫して景觀に配慮した安全施設工を採用し、騒音、排ガス等については周辺への影響を極力軽減し、環境への配慮をしている。					②その他特記すべき事項 特になし						
評価					(A)	B、	C				

【位置図】及び【事業概要図】

平成27年度 公共事業評価
復興再生基盤整備事業(農地整備事業(通作条件型)) 釜ノ前3期地区 計画一般図



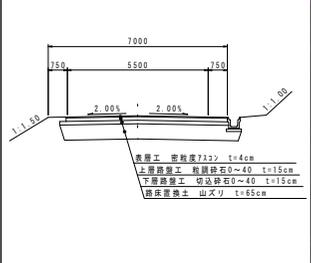
写真① 市道合戸上根本線(全幅4.5m)



写真② 整備済区間を望む



標準断面図



凡例		
当該路線	舗装完了	
	舗装完了未了	
関係事業路線		
国道		
主要地方道		
一般県道		
市町村道		
農道		
受益境界		
受益地	田	
	畑	
	樹園地	
	その他	
農業施設		

(別紙)

費用対効果分析

復興再生基盤整備事業(農地整備事業(通作条件型))

$$\frac{\text{総便益額 } B}{\text{総費用 } C} = \frac{B① + B② + B③ + B④}{C① + C②}$$

[費用項目]

C①: 当該事業による費用: 当該事業費(工事費、測量試験費、用地費)

C②: その他費用: 関連事業費+再整備費-資産価額

[効果項目]

B①: 品質向上効果

農道改良舗装・新設に伴い、収穫した農作物の輸送時に、舗装農道の通行により荷傷み防止が図られることによる増収効果。

B②: 維持管理費節減効果

農道改良舗装・新設により、維持管理費が節減される効果。または反対に、新たに施設の補修・刈り払い等の維持管理を要するマイナス効果。

B③: 営農に係る走行費用節減効果

農道を新設又は更新することにより、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減又は維持される効果。

B④: 一般交通等経費節減効果

農道を新設又は更新することにより、一般交通の走行にかかる人件費や車両経費が節減又は維持される効果。

[考え方]

総費用総便益比は、一定地域の範囲において評価期間(当該事業の工事期間+40年)の下で必要な投資費用(総費用)とそれによって発現する総便益を対比することで測定する。

この総費用総便益比が、1.0以上であれば土地改良法施行令第2条第3項の「すべての効用がそのすべての費用を償うこと」を満足する。

計算

$$\frac{78,204 - 136,809 + 7,044,166 + 121,337}{3,971,280 + 771,906} = 1.49$$

(※単位:百万円)

※各項の数字の算出根拠等については別添資料とする。

I 総費用総便益比及び所得償還率

(1) 総費用総便益比及び所得償還率の総括

(第1表)

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	③=①+②	4,743,187 千円	
当該事業による費用	①	3,971,280 千円	
その他費用（関連事業費+資産価額+再整備費）	②	771,906 千円	工事時点資産 + 再整備費 - 資産額 0 + 500,617 - 110,017
年償還額	④	— 千円/年	
年総効果（便益）額	⑤	110,349 千円	
現況年総農業所得額	⑥	182,464 千円	
年総増加農業所得額	⑦	108,542 千円	
評価期間（該当事業の工事期間+40年）		74 年	工事期間 34 年
割引率		0.04	
総便益額（現在価値化）	⑧	7,106,898 千円	品質向上 + 維持管理費 + 走行経費 + 一般交通 78,204 + △ 136,809 + 7,044,166 + 121,337
総費用総便益比	⑨=⑧÷③	1.49	
総所得償還率	⑩=④÷⑥	— %	
増加所得償還率	⑪=④÷⑦	— %	

I 総費用総便益比及び所得償還率

(2) 総費用の総括

(第2表)
(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工時点 の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間にお ける予防保全 費・再整備費	評価期間終了時 点の資産価額	総費用
		①	②	③	④	⑤	⑥=①+②+③+④-⑤
県 営 造 成 施 設	農道 釜ノ前1期地区①	0	794,039	0	151,255	8,687	936,607
	農道 釜ノ前2期地区②	0	826,644	0	98,336	16,767	908,213
	農道 釜ノ前3期地区③	0	1,958,529	0	125,697	45,800	2,038,426
	農道 釜ノ前4期地区④	0	392,069	0	68,666	29,493	431,242
	関連-1 農道坂下地区⑤	0	0	194,986	33,811	8,389	220,408
	計	0	3,971,280	194,986	477,765	109,136	4,534,896
国 営 造 成 施 設							0
							0
							0
							0
	計	0	0	0	0	0	0
そ の 他 造 成 施 設	関連-2 市道原前折松線⑥	0	0	186,320	22,852	881	208,291
							0
							0
	計	0	0	186,320	22,852	881	208,291
合計		0	3,971,280	381,306	500,617	110,017	4,743,187

I 総費用総便益比及び所得償還率

(3) 年総効果額及び年増加所得額及び現況年総農業所得額の総括

(第3表)
(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果（便益）額	年増加農業所得額		備考
				うち 機能向上分	
食料の安定供給の確保に関する効果		106,220	108,542	—	
作物生産効果		—	—	—	
品質向上効果		2,661	2,661	—	
営農経費節減効果		—	—	—	
維持管理費節減効果		△ 922	1,400	—	
営農に係る走行経費節減効果		104,481	104,481	—	
農業の持続的発展に関する効果		—	—	—	
耕作放棄防止効果		—	—	—	
災害防止効果（農業関係資産）		—	—	—	
農業労働環境改善効果		—	—	—	
農村の振興に関する効果		4,129	—	—	
災害防止効果（一般資産）		—	—	—	
地域用水効果		—	—	—	
一般交通等経費節減効果		4,129	—	—	
地積確定効果		—	—	—	
国土造成効果		—	—	—	
非農用地等創設効果		—	—	—	
多面的機能の発展に関する効果		—	—	—	
災害防止効果（公共資産）		—	—	—	
水源かん養効果		—	—	—	
景観・環境保全効果		—	—	—	
都市・農村交流促進効果		—	—	—	
合計		110,349	108,542	—	